

令和 2 年度

阿見町決算審査意見書

阿見町監査委員

令和2年度決算審査意見書

1 審査の対象

令和2年度阿見町一般会計歳入歳出決算
令和2年度阿見町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度阿見町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度阿見町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度阿見町水道事業会計決算
令和2年度阿見町下水道事業会計決算
令和2年度財産に関する調書
令和2年度基金の運用状況調書
令和2年度実質収支に関する調書
令和2年度財政援助団体等監査
令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率審査

2 審査の期間及び場所

令和3年7月28日及び8月3日から18日までの5日間
阿見町水道事務所会議室，阿見町役場第306会議室

3 審査の方法

町長から提出された令和2年度各会計の歳入歳出決算書，附属書類，健全化判断比率，資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類の審査に当たっては，関係諸帳簿等を精査照合するとともに，関係職員の説明を聴取し，計数の正確性，予算執行及び財産運営状況の適否等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，附属書類，健全化判断比率，資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

決算総額の状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	22,881,126,964	22,178,266,255	702,860,709
特別会計	9,447,799,938	8,662,099,031	785,700,907
計	32,328,926,902	30,840,365,286	1,488,561,616

歳入決算額は、一般会計が前年度比40.5%増の228億8,112万6,964円、特別会計が前年度比13.7%減の94億4,779万9,938円で、合計323億2,892万6,902円。

歳出決算額は、一般会計が前年度比42.2%増の221億7,826万6,255円、特別会計が前年度比16.6%減の86億6,209万9,031円で、合計308億4,036万5,286円。

歳入歳出差引額は、一般会計が前年度比2.1%増の7億286万709円、特別会計が前年度比39.5%増の7億8,570万907円で、合計14億8,856万1,616円となっている。

決算収支の状況

総決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度比19.0%増の14億8,856万1,616円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億2,095万9,253円を差し引いた実質収支額は、前年度比38.8%増の13億6,760万2,363円となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億8,254万9,697円の黒字となっている。

各会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分	年 度	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度に 繰越すべ き財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤	単年度 収 支	
一般会計	30	16,390,383,989	15,386,494,994	1,003,888,995	195,597,414	808,291,581	129,791,486	
	01	16,289,468,991	15,601,364,031	688,104,960	240,044,692	448,060,268	△360,231,313	
	02	22,881,126,964	22,178,266,255	702,860,709	120,959,253	581,901,456	133,841,188	
特別会計	30	11,104,713,507	10,662,517,057	442,196,450	13,097,120	429,099,330	△110,959,668	
	01	10,952,325,729	10,389,118,351	563,207,378	26,214,980	536,992,398	107,893,068	
	02	9,447,799,938	8,662,099,031	785,700,907	0	785,700,907	248,708,509	
特別 会計 内 訳	国民健康 保 険	30	5,088,147,257	4,772,234,917	315,912,340	0	315,912,340	△96,761,087
		01	4,939,978,881	4,525,512,334	414,466,547	0	414,466,547	98,554,207
		02	4,995,393,220	4,315,221,066	680,172,154	0	680,172,154	265,705,607
	公 共 下 水 道 事 業	30	1,736,403,126	1,710,290,314	26,112,812	13,097,120	13,015,692	3,438,073
		01	1,602,067,874	1,572,961,814	29,106,060	26,214,980	2,891,080	△10,124,612
		02	-	-	-	-	-	-
	農業集落 排水事業	30	131,112,636	129,631,792	1,480,844	0	1,480,844	135,859
		01	134,020,751	120,241,760	13,778,991	0	13,778,991	12,298,147
		02	-	-	-	-	-	-
	介護保険	30	3,258,545,412	3,160,970,458	97,574,954	0	97,574,954	△16,959,613
		01	3,336,395,517	3,230,835,937	105,559,580	0	105,559,580	7,984,626
		02	3,436,618,720	3,332,582,567	104,036,153	0	104,036,153	△1,523,427
	後 期 高 齢 者 医 療	30	890,505,076	889,389,576	1,115,500	0	1,115,500	△812,900
		01	939,862,706	939,566,506	296,200	0	296,200	△819,300
		02	1,015,787,998	1,014,295,398	1,492,600	0	1,492,600	1,196,400
合 計	30	27,495,097,496	26,049,012,051	1,446,085,445	208,694,534	1,237,390,911	18,831,818	
	01	27,241,794,720	25,990,482,382	1,251,312,338	266,259,672	985,052,666	△252,338,245	
	02	32,328,926,902	30,840,365,286	1,488,561,616	120,959,253	1,367,602,363	382,549,697	

※公共下水道事業及び農業集落排水事業は令和2年度から公営企業会計へ移行しました。

健全化判断比率，資金不足比率及び財政構造の状況

財政健全化法による，地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度により，公表すべき指標（健全化判断比率，資金不足比率）及び普通会計における財政の動向，財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標は次のとおりである。

実質赤字比率 —（前年度—）

地方税，地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について，歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を，地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの，赤字の深刻度を示す。

連結実質赤字比率 —（前年度—）

地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額とを合算して，当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を，その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの，地方公共団体全体としての赤字の深刻度を示す。

実質公債費比率 3.9（前年度 4.6）

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標。公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に充当された一般財源の額が，標準財政規模に占める割合。

18 を超えると地方債協議制度における許可団体となり，25 を超えると起債制限団体となる。

将来負担比率 —（前年度—）

地方公共団体の一般会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し，この将来負担額から，負債の償還に充てることができる基金等を控除の上，その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの，将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

資金不足比率 —（前年度全て—）

水道事業会計 — ， 下水道事業会計 —

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について，公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり，公営企業における資金不足の状況を表したものの。

財政力指数 0.931（前年度 0.929）

財政力を判断する指標として用いられ，この指数が1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

経常収支比率 89.4（前年度 94.3）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常一般財源が経常的経費に充てられた割合を示す。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、比率が生じていないため「—」を記載している。

各指数を分析すると、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字ではないため、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努める必要がある。

次に、実質公債費比率は、前年度より 0.7 改善している。しかし今後は公債費が増加するものと見込まれており、比率は上昇に転じることから、今後も公債費が歳出全体に与える影響を十分考慮しながら、町債発行の平準化を図り、計画的に町債を活用していく必要がある。

次に、将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が、公債残高、退職手当負担見込額といった将来にわたる義務的経費の合計を上回っていることから、将来負担額がマイナスとなり、比率は生じていない。今後も現在の負担と将来の負担のバランスのとれた運営に努める必要がある。

次に、資金不足比率は、対象となる水道事業会計及び下水道事業会計とも資金不足が無い場合、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、効率的な運営に努める必要がある。

次に、財政力指数は、前年度の 0.929 から 0.931 に上昇している。令和 2 年度単年度では、幼児教育・保育無償化などにより、基準財政需要額が増加し、財政力指数の低下要因があったが、財政力指数は 3 ヶ年平均で算出するため、前年度及び前々年度の影響により微増となった。

次に、経常収支比率は、経常一般財源等が、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などで増加したため、昨年度より 4.9 改善している。

以上、実質公債費比率は、下水道事業への繰出金や一部事務組合への負担金の減少等により改善しているものの、今後は上昇に転じる見込みであり、また改善はしたものの、高い水準にある経常収支比率は、扶助費の増加や、集中的に実施してきた普通建設事業に伴う公債費の増加によって上昇するおそれがあり、財政の硬直化が懸念される。

今後の財政運営については、歳入面において、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。引き続き国の財政政策及び経済動向に細心の注意を払う必要がある。

歳出面においては、少子高齢化の進展により、扶助費等の義務的経費が今後も増加す

ることが見込まれるとともに、公共施設の老朽化対策などを計画的に進めるための財源確保が課題となっていることから、財政構造の弾力性を確保するためにも、集中と選択による財政健全化への取り組みを継続して行う必要がある。

決算の総括

1 決算総額

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	23,477,841,432	22,881,126,964	22,178,266,255	702,860,709
特別会計	9,188,726,000	9,447,799,938	8,662,099,031	785,700,907
計	32,666,567,432	32,328,926,902	30,840,365,286	1,488,561,616

令和2年度における各会計歳入総額は323億2,892万円、歳出総額は308億4,036万円であり、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を除いた実質収支額は13億6,760万円の黒字となっています。

2 町税

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合
令和2年度	8,202,147,830	7,974,129,854	207,904,212	97.2%
令和元年度	8,184,168,090	7,939,703,558	217,885,370	97.0%
増減	17,979,740	34,426,296	△9,981,158	0.2%

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
個人町民税	2,560,430,292	2,504,250,170	56,180,122	2.2%
法人町民税	584,385,924	683,494,678	△99,108,754	△14.5%
固定資産税	3,800,365,366	3,749,645,755	50,719,611	1.4%
軽自動車税	136,263,667	126,755,954	9,507,713	7.5%
町たばこ税	390,690,165	387,829,523	2,860,642	0.7%
都市計画税	501,994,440	487,727,478	14,266,962	2.9%
合計	7,974,129,854	7,939,703,558	34,426,296	0.4%

当年度の収入済額は79億7,412万円で前年度と比べ3,442万円(0.4%)の増となっています。収入歩合は97.2%で前年度と比べ0.2%増となっています。税目別ですと増加となった主なものは個人町民税5,618万円(2.2%)、固定資産税5,071万円(1.4%)、都市計画税1,426万円(2.9%)、減少となったものは法人町民税9,910万円(14.5%)となっています。

収入未済額は2億790万円で前年度より998万円の減少となっています。

3 町税の不納欠損額

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
個人町民税	9,126,919	13,868,276	△4,741,357	△34.2%
法人町民税	132,076	263,376	△131,300	△49.9%
固定資産税	8,134,018	9,571,223	△1,437,205	△15.0%
軽自動車税	1,662,750	1,639,897	22,853	1.4%
町たばこ税	0	0	0	0.0%
都市計画税	1,058,001	1,236,390	△178,389	△14.4%
合計	20,113,764	26,579,162	△6,465,398	△24.3%

当年度の不納欠損額は2,011万円（前年度2,657万円）であり前年度比646万円の減少となっています。不納欠損処理の内容については適正と認められます。

4 一般会計経費

当年度人件費は27億1,556万円（前年度23億9,504万円）と13.3%の増となっています。

扶助費は31億8,390万円（前年度31億0,336万円）と2.5%増となっています。

公債費は13億8,433万円（前年度13億6,944万円）と1.0%増となっています。

義務的経費の合計（人件費、扶助費、公債費）は72億8,380万円（前年度68億6,785万円）で6.0%の増、歳出総額に占める割合は32.8%（前年度44.0%）となっています。

5 特別会計繰出金

区分	繰出金		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
国民健康保険	367,091,872	375,745,988	△8,654,116	△2.3%
介護保険	512,944,020	473,894,756	39,049,264	8.2%
後期高齢者医療	553,324,259	537,974,061	15,350,198	2.9%
合計	1,433,360,151	1,387,614,805	45,745,346	3.3%

一般会計より各特別会計への当年度繰出金の合計額は14億3,336万円（前年度13億8,761万円）と前年度比4,574万円、3.2%の増となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は6.4%（前年度8.8%）となっています。

区分	負担金・補助金	繰出金	増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
公共下水道事業	501,246,152	478,322,167	22,923,985	4.8%
農業集落排水事業	82,639,762	73,696,120	8,943,642	12.1%
合計	583,885,914	552,018,287	31,867,627	5.8%

一般会計より下水道事業会計（公共下水道事業・農業集落排水事業）への当年度繰出金（令和2年度より負担金および補助金）の合計額は5億8,388万円（前年度5億5,201万円）と前年度比5.8%の増となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は2.6%（前年度3.5%）となっています。

6 一般会計および特別会計基金残高

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	構成比
財政調整基金	2,137,003,000	2,137,000,000	3,000	39.6%
公共公益施設整基金	676,639,000	555,700,000	120,939,000	12.5%
減債基金	373,100,000	373,100,000	0	6.9%
借地等取得基金	785,555,000	785,555,000	0	14.6%
地域福祉基金	295,000,000	295,000,000	0	5.5%
公民館整備基金	48,380,000	48,370,000	10,000	0.9%
下村千秋文学記念基金	1,455,000	1,554,000	△99,000	0.0%
町営住宅建替基金	206,032,000	205,990,000	42,000	3.8%
予科練平和記念館整備管理基金	24,641,000	19,313,000	5,328,000	0.5%
みどりの基金	18,373,000	18,790,000	△417,000	0.3%
国民健康保険支払準備基金	280,000,000	280,000,000	0	5.2%
介護給付費準備基金	496,368,000	416,368,000	80,000,000	9.2%
文化財保護基金	1,777,000	2,294,000	△517,000	0.0%
特定防衛施設周辺整備	32,180,000	33,843,000	△1,663,000	0.6%
文化芸術振興基金	9,000,000	9,000,000	0	0.2%
森林環境譲与税基金	8,319,000	2,662,000	5,657,000	0.2%
あみ人材育成基金	209,000	0	209,000	0.0%
合計	5,394,031,000	5,184,539,000	209,492,000	100.0%

※定額運用基金は除く

当年度一般会計および特別会計の基金残高は53億9,403万円（前年度51億8,453万円）で前年度比2億949万円の増加となっています。

7 公債残高

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	構成比
一般会計	15,189,092,643	14,483,978,930	705,113,713	67.2%
公共下水道	5,004,864,806	5,312,915,889	△308,051,083	22.1%
農業集落排水	867,904,875	925,839,394	△57,934,519	3.8%
水道	1,551,928,369	1,616,275,849	△64,347,480	6.9%
合計	22,613,790,693	22,339,010,062	274,780,631	100.0%

当年度の公債残高は22億6137万9069円（前年度22億3390万1062円）で前年度比2億747万8063円の増加となっています。

8 国民健康保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和2年度	4,693,035,000	4,995,393,220	4,315,221,066	680,172,154
令和元年度	4,592,095,000	4,939,978,881	4,525,512,334	414,466,547
増減	100,940,000	55,414,339	△210,291,268	265,705,607

当年度の決算額は歳入が49億9539万9322円で前年度比5541万9381円の増加、歳出が43億1522万9066円で前年度比2億1029万9066円の減少、差引額6億801万7154円で前年度比2億6570万9067円の増加となっています。

歳入のうち国民健康保険税が10億169万9066円で前年度比1190万9066円の減少、県支出金が31億8004万9066円で前年度比1974万9066円の減少となっています。

歳出のうち保険給付費が31億1674万9066円で前年度比2060万9066円の増加、国民健康保険事業費納付金が10億7022万9066円で前年度比2億1881万9066円の減少となっています。年間平均被保険者数は10,900名（前年度11,109名）と209名、1.9%減となっています。

国民健康保険支払準備金は2億8000万9066円と前年度と同額となっています。

国民健康保険税の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和2年度	1,228,804,592	1,001,690,224	27,772,876	199,341,492	81.5%
令和元年度	1,267,210,227	1,013,598,145	38,220,972	215,391,110	80.0%
増減	△38,405,635	△11,907,921	△10,448,096	△16,049,618	1.5%

不納欠損額は277万7776円（前年度382万2097円）と104万4480円の減少となっ

ています。収入未済額は1億9,934万円（前年度2億1,539万円）と1,604万円の減少となっています。

9 介護保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和2年度	3,475,708,000	3,436,618,720	3,332,582,567	104,036,153
令和元年度	3,380,887,000	3,336,395,517	3,230,835,937	105,559,580
増減	94,821,000	100,223,203	101,746,630	△1,523,427

当年度の決算額は歳入が34億3,661万円で前年度比1億22万円の増加、歳出が33億3,258万円で前年度比1億174万円の増加、差引額1億403万円で前年度比152万円の減少となっています。

歳入のうち介護保険料が8億4,566万円で前年度比482万円の減少、国庫支出金が6億6,381万円で前年度比2,684万円の増加、県支出金が4億7,357万円で前年度比913万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が30億4,322万円で前年度比8,173万円の増加となっています。

当年度要介護（支援）者一人当り保険給付費は160万円（前年度158万円）と2万円の増となっています。

当年度要介護（支援）者は1,892名（前年度1,872名）と20名の増となっています。

介護保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和2年度	868,782,950	845,661,193	7,103,190	16,018,567	97.3%
令和元年度	877,997,588	850,487,134	7,753,004	19,757,450	96.9%
増減	△9,214,638	△4,825,941	△649,814	△3,738,883	0.5%

不納欠損額は710万円（前年度775万円）と64万円の減少となっています。収入未済額は1,601万円（前年度1,975万円）と373万円の減少となっています。不納欠損額および収入未済額ともに減少傾向となっています。

10 後期高齢者医療特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和2年度	1,019,983,000	1,015,787,998	1,014,295,398	1,492,600
令和元年度	949,216,000	939,862,706	939,566,506	296,200
増減	70,767,000	75,925,292	74,728,892	1,196,400

当年度の決算額は歳入が10億1,578万円で前年度比7,592万円の増加、歳出が10億1,429万円で前年度比7,472万円の増加、差引額149万円で前年度比119万円の増加となっています。

歳入のうち後期高齢者医療保険料が4億5,563万円で前年度比6,355万円の増加、一般会計繰入金が5億5,332万円で前年度比1,535万円の増加となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合納付金が9億7,868万円で前年度比7,270万円の増加となっています。

当年度の被保険者一人当りの給付金は15万4千円（前年度14万4千円）と1万円の増加となっています。

当年度末被保険者数は6,351名（前年度6,265名）で86名の増となっています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和2年度	460,958,700	455,630,100	502,400	4,826,200	98.8%
令和元年度	397,142,100	392,071,700	607,600	4,462,800	98.7%
増減	63,816,600	63,558,400	△105,200	363,400	0.1%

不納欠損額は50万円（前年度60万円）と10万円の減少となっています。収入未済額は482万円（前年度446万円）と36万円の増加となっています。

1 1 水道事業会計

損益計算書

区分	令和2年度	令和元年度	増減
営業収益	973,413,806	947,268,219	26,145,587
営業費用	952,965,837	939,668,276	13,297,561
営業利益	20,447,969	7,599,943	12,848,026
営業外収益	164,896,480	172,508,875	△7,612,395
営業外費用	19,936,480	21,181,214	△1,244,734
経常利益	165,407,969	158,927,604	6,480,365
特別利益	1,699,162	1,958,789	△259,627
特別損失	0	35,679	△35,679
当期純利益	167,107,131	160,850,714	6,256,417

貸借対照表

区分	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	8,184,074,594	8,092,019,016	92,055,578
流動資産	1,678,721,944	1,648,364,919	30,357,025
固定負債	1,483,347,000	1,551,928,369	△68,581,369
流動負債	283,321,842	216,892,078	66,429,764
繰延収益	2,896,443,611	2,938,986,534	△42,542,923
資本金	4,305,110,387	4,043,004,732	262,105,655
剰余金	894,573,698	989,572,222	△94,998,524

当年度営業収益は9億7,341万円（前年度9億4,726万円）で2.7%増、純利益は1億6,710万円（前年度1億6,085万円）で3.8%増と増収増益となりました。

給水収益を種類別にするると以下の表のとおりです。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
家事用	809,125,755	757,418,245	51,707,510	6.8%
医院用	46,524,605	46,867,710	△343,105	△0.7%
官公庁用	26,588,100	34,693,360	△8,105,260	△23.4%
営業用	54,524,380	69,643,210	△15,118,830	△21.7%
合計	936,762,840	908,622,525	28,140,315	3.1%

当年度不納欠損額は182万円(前年度135万円)であり、当年度普及率は87.3%(前年度86.9%)と0.4ポイント増となっています。

純利益のうち長期前受金戻入1億1,044万円については、組入資本金に組み入れられるべき額であり、利益処分の対象とはなりません。

現預金残高は14億9,285万円(前年度14億4,833万円)、前年度比4,452万円の増加となっています。これは業務活動によるキャッシュフロー4億6,931万円が投資活動によるキャッシュフロー3億6,044万円と財務活動によるキャッシュフロー6,434万円の合計額を上回ったことによります。

企業債残高は15億5,192(前年度16億1,627万円)で前年度比6,434万円の減少となっています。

1.2 下水道事業会計(公共下水道事業)

損益計算書

区分	令和2年度
営業収益	859,300,176
営業費用	1,209,719,807
営業利益	△350,419,631
営業外収益	701,275,704
営業外費用	117,356,140
経常利益	233,499,933
特別利益	0
特別損失	9,494,913
当期純利益	224,005,020

貸借対照表

区分	令和2年度
固定資産	21,047,602,831
流動資産	398,111,796
固定負債	4,480,366,765
流動負債	842,026,487
繰延収益	12,560,566,847
資本金	3,259,656,995
剰余金	303,097,533

営業収益のうち下水道使用料は7億3,405万円、他会計負担金は1億2,403万円となっています。

営業費用のうち主のものは管渠費4,936万円、流域下水道維持管理負担金3億9,107万円、減価償却費6億6,006万円となっています。

営業外収益のうち他会計補助金は1億2,687万円、他会計負担金は3,242万円、長期前受金戻入は5億2,253万円となっています。

1.3 下水道事業会計（農業集落排水事業）

損益計算書

区分	令和2年度
営業収益	54,699,731
営業費用	162,268,470
営業利益	△107,568,739
営業外収益	134,778,408
営業外費用	20,375,043
経常利益	6,834,626
特別利益	0
特別損失	699,410
当期純利益	6,135,216

貸借対照表

区分	令和2年度
固定資産	2,960,777,291
流動資産	14,953,482
固定負債	808,746,765
流動負債	68,846,962
繰延収益	1,914,989,812
資本金	96,340,130
剰余金	86,807,104

営業収益のうち下水道使用料は2,439万円、他会計負担金は3,028万円となっています。

営業費用のうち主のものは管渠費570万円、処理場費3,136万円、減価償却費1億1,750万円となっています。

営業外収益のうち他会計補助金は3,373万円、他会計負担金は1,506万円、長期前受金戻入は8,072万円となっています。

1.4 指名競争入札の落札率の推移

過去5年間の指名競争入札の落札率（契約金額／予定価格）の状況は次のとおりです。

※ 加重平均落札率（契約額計を予定価格計で除した率）

（上段：落札率％ 下段：契約件数）

年度	建設工事	建設コンサル	業務	印刷	物品購入	賃貸借	計
H28	80.96	91.26	90.85	65.78	89.38	95.62	87.70
	57	40	97	5	24	4	227
H29	79.64	91.10	87.44	64.45	90.77	69.74	85.50
	74	31	132	4	44	5	290
H30	83.73	90.28	92.94	78.28	91.75	69.90	84.43
	51	28	114	8	19	2	222
H31・R01	83.30	90.46	95.18	75.96	91.75	87.11	91.15
	39	35	115	4	27	5	225
R02	85.91	92.73	93.40	72.35	83.42	86.09	90.86
	75	43	149	8	49	6	330

1.5 入札及び随意契約の年度別発注割合

（1）過去5年間の件数による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数
H28	2.2%	18件	27.6%	227件	70.3%	579件
H29	2.4%	21件	33.1%	290件	64.5%	565件
H30	1.6%	13件	28.1%	222件	70.2%	554件
H31・R01	2.2%	19件	26.0%	225件	71.8%	622件
R02	3.3%	31件	34.5%	330件	62.2%	596件

※発注区分

- ①一般競争入札・・・予定価格が原則2,000万円以上の建設工事。
- ②指名競争入札・・・建設工事は、予定価格が130万円以上対象。建設工事以外は予定価格が50万円以上対象。
- ③随意契約・・・・・・建設工事は、予定価格が130万円未満対象。建設工事以外は予定価格が50万円未満。
※随意契約についても、原則複数者（3者以上）による見積り合せ（入札手続）を行っている

(2) 過去5年間の金額による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
	割合	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合	金額(千円)
H28	64.0%	4,150,008	20.6%	1,337,298	15.4%	1,001,888
H29	32.6%	1,595,246	45.0%	2,203,992	22.4%	1,096,164
H30	31.4%	1,014,595	29.8%	964,209	38.7%	1,250,190
H31・R01	32.2%	1,147,286	40.8%	1,451,839	27.0%	961,997
R02	38.9%	1,928,729	38.7%	1,924,560	22.4%	1,112,669

完全に網羅された数値ではない可能性があります。大まかな推移は明らかになっています。発注の形態については、県内自治体の動向を注視しながら引き続き検討をお願いしたい。

1.6 霞クリーンセンター事業

過去5年間の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりです。

年度	契約件数	契約額(千円)	随意契約件数	随意契約額(千円)	率(%)
H28	45	159,366	28	64,053	40.1
H29	56	1,056,953	29	45,951	4.3
H30	42	141,813	25	47,443	33.4
H31・R01	41	199,986	23	73,175	36.5
R02	48	1,027,585	24	29,382	2.8

当年度随意契約額比率は、2.8%と前年度に比べて減少しています。引き続きコスト削減への取り組みをお願いしたい。

1.7 阿見町土地開発公社

当年度は、都市計画道路事業用地の売却を行ない、取得はありませんでした。当年度末現在の公有用地は、都市計画道路事業用地1,303.76㎡、1,521万円、特定土地は若栗1区画259.74㎡、428万円となっています。

準備金として、前期繰越準備金が1億312万円、当期損失は14万円となり、準備金合計が1億298万円、資産合計及び負債資本合計は1億798万円となっています。

18 予科練平和記念館

区分	令和2年度	令和元年度	増減率
観覧料	6,849,156	13,986,013	49.0%
運営費総額 (工事請負費を除く)	61,052,186	57,112,015	106.9%
工事請負費	13,948,000	379,500	3675.4%
差引き	△68,151,030	△43,505,502	156.6%

入館者数は19,546名(前年度44,528名)

工事請負費のうち1,163万円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としていますが、その一部について、当該交付金の対象として実施すべきものであったか、他に活用すべき事業があったのではないかと、当該交付金の活用にあたっては使途と時期を熟考する必要があると思われます。

19 ふるさと納税

区分	令和2年度	令和元年度	増減率
寄附金収入	36,246,000	7,493,000	483.7%
事業費	20,789,946	4,656,774	446.4%
差引き	15,456,054	2,836,226	545.0%

ふるさと納税の寄附収入は3,624万円(前年度749万円)、事業費は2,078万円(前年度465万円)、差引収支は1,545万円(前年度283万円)となっています。

寄附件数は2,525件となっています。

20 財政援助団体等の監査

今回対象とした財政援助団体等は以下のとおりです。

阿見町文化協会
阿見町スポーツ少年団本部
阿見町民生委員児童委員協議会
阿見町観光協会
阿見町国際交流協会
阿見町消防団
阿見町交通対策協議会

阿見町国際交流協会の経理事務について改善すべきであり，助言指導の必要があると思われる。

それ以外の財政援助団体等の監査については，いずれも適正に運営されているものと認められます。

審査意見

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは収束の兆しも見えず、増加の一途をたどっています。その発生からすでに1年半以上経過し生活環境や経済への打撃は計り知れないほどで、至る所でその影響を及ぼしております。令和元年度の決算はパンデミックの発生が年度末頃にあったことから決算上の影響はそれほど大きくありませんでしたが、令和2年度はその影響を大きく受けるものとなりました。

一般会計の歳入総額は228億8,112万円で前年度比140%、前年度より全体の予算総額自体が大きくなっています。消費税率アップによる地方消費税交付金や地方交付税の増加などもありますが、大きい要因としては国庫支出金で前年度より58億円程の増加、内容のうち特別定額給付金事業費補助金47億6千万円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億6千万円であり、まさにパンデミックの影響によるものであったと言えます。またそれに対応する様に歳出総額も221億7,826万円で前年度比142%となっております。町税については前年度比より増加していますが、税目別にみると個人町民税と固定資産税が増加し法人町民税が減少したことが伺えます。個人町民税については令和2年度の課税額は令和元年の所得に対するものであることからパンデミックの影響は少なかったものと思われます。本格的に影響するのは令和3年度(令和2年度の所得課税)であることから今後の税収減については対応が必要と思われます。法人町民税については法人税割の税率が令和元年10月1日以後に開始する事業年度から9.7%から6.0%に引き下げられたことに加え、経済活動の制限から少なからずともパンデミックの影響を受けたと考えられます。国策による企業への給付金や助成金なども多かったです、それを上回るダメージであったと推察できます。固定資産税については堅調でしたが、パンデミックの影響による今後の地価下落について注視していく必要があると思われます。

不納欠損については法令に基づき欠損処分していることが確認されました。町税の収入歩合率の増加および不納欠損額の減少については徴収努力の成果であると推察できます。

一般会計経費のうち人件費が前年度より13.3%増加しております。これは会計年度任用職員への雇用形態の変更が主な要因であると考えられますが、それ以外に全体的な印象として時間手当の増加が多いように見受けられます。パンデミック対応による業務量の増加もあると思われますが、適切な人員配置についての検討が必要と思われます。

特別会計への繰出金については総額で14億3,336万円、国民健康保険が減少、介護保険および後期高齢者医療保険が増加となっております。近年の社会保障制度の状況を鑑みれば相応の推移と考えられます。

下水道事業会計への負担金・補助金については5億8,388万円で前年度より3,186万円の増加となっております。

基金残高は53億9,403万円と前年度比4%の増加となっております。残高については証書等を実査した結果、残高は正確でありその運用状況は適切に運用されているものと認められます。基金については今後も計画に基づき積立を行い、適切な取り崩しを求めます。

公債残高は総額で226億1,379万円、前年度比1.2%の増加となっております。そのうち一般会計の町債の増加は7億511万円その内容はクリーンセンター改修事業債、

道路舗装修繕事業債、学校施設整備事業債などがあり、その発行について必要性が高いものと判断できるが、町債の増加は町財政の運営に大きな影響を及ぼすため、今後もその発行については慎重な議論を講じてもらいたいと思います。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3つの特別会計については先述に記載の通りであります。それぞれの収入未済額および不納欠損額については全体的に減少傾向であります。しかしながら国民健康保険については前年度より減少となっているものの依然としてその金額は少なくないものと思われま

す。水道事業会計については増収増益となっております。給水収益の内訳を見ると家事用が5, 170万円の増加、家事用以外が2, 356万円の減少となっております。今回はパンデミックの影響で変則的な収益構造となったが全体としては堅調に推移しており、今後とも健全経営を維持し効率的業務運営をお願いするところであります。

下水道事業会計については企業会計移行初年度となりますので前期比較等が難しい状態となっております。説明の際には補足資料を添付するなどの配慮が必要と思われま

す。「新型コロナウイルス感染症」前例のないパンデミックによって、今後の町財政の見通しは難しいと思われま

す。依然として自粛による飲食業・サービス業への打撃、消費税率アップによる個人消費の落ち込みも合わせ

り今後の経済への懸念が増える一方で、今後町税が減収に転じたときに現在のインフラや公共施設の維持が可能なのか、高齢者の社会保障費の負担増への対応、子育て世代・若年層への将来ビジョンの展望を示せるのか等、課題は山積みであると考えま

す。是非とも未来ある若者、それを育てる世代がより住みやすい町になるよう今後の町運営について望むものであります。

(注) 文中に用いる金額は、表示単位未満の端数処理の都合上、前年度比の金額が一致しない場合があります。